慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中国における計画経済の終焉と官僚制： 国家計画委員会から国家発展計画委員会へ
Sub Title	The end of the planned economy and bureaucracy in China : from the State Planning Commission to the State Development Planning Commission
Author	国分, 良成(Kokubun, Ryosei)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2002
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.75, No.1 (2002. 1) ,p.73- 99
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	山田辰雄教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20020128-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中国における計画経済の終焉と官僚制

――国家計画委員会から国家発展計画委員会へ――

国分良成

第一章　問題の所在
第二章　歴史としての国家計画委員会
第三章　国家発展計画委員会へ
第四章　結　語

第一章　問題の所在

中国はいま巨大な転換期に突入しつつある。それを象徴するのがＷＴＯ（世界貿易機関）への加盟である。その前身はＧＡＴＴ（関税と貿易に関する一般協定）であり、戦後の資本主義世界の市場ルールを支えてきた経済機構である。ＧＡＴＴは一九九五年、その組織化・規範化を発展的に進めることでＷＴＯとして再スタートした。中国はＧＡＴＴそしてＷＴＯへの加盟を長く望んでいたが、それがようやく認められるまでにいたったことは、

中国にとっての一つの革命であるといっても過言ではない。なぜならＷＴＯに加盟することは、そのルールに合致したかたちの市場経済体制を国内においても確立しなければならなくなるからである。換言すれば、それは社会主義計画経済体制からの決別を意味する。

二〇〇一年七月の中国共産党八〇周年記念にさいして、江沢民党総書記は国有企業セクターに代わって急激に中国経済の原動力となりつつある私営企業家の入党を認めることを宣言した。(1) この過程には大変な抵抗が存在していた。現段階において土地など国家の基本財産の私有は認められていない。しかし私営企業家はやがて自ら蓄えた富を「私有財産」として確保できるよう要求するだろう。それはＷＴＯ加盟後の市場経済の促進と海外企業誘致の点から考えても、もはや後戻りのできない道である。「私有財産」の復活は「資本家」の復活となり、その「資本家」が共産党員となることは、「共産党」の本来の意味を喪失させ決定的な自己矛盾に陥る。守旧派の抵抗勢力の不満はまさにここにある。

近年、江沢民がさかんに力説する「三つの代表」キャンペーンが、こうした動きの理論的支柱となっている。共産党は生産力、文化、人民の三つを代表するというのがそれである。問題となっているのはこのうちの「人民」の部分で、本来共産党は「プロレタリアート」の代表であるべきところが意図的に組み替えられている。このような点から、共産党の党名変更の問題すら中国内部では議論の対象となりつつある。歴史を揺るがすようなこの決断が簡単にできるわけではないが、重要なことは中国における政策の全体的方向性がその方角へと確実に動いていることである。その背後にはこの政策方向を全面後押しする中国経済・社会の現実がある。

こうした動きは、もちろん一九七八年一二月の中国共産党第一一期三中全会の近代化路線の確定、一九八〇年代の「計画」を主とした改革・開放、九二年からのより「市場」に力点を置きはじめた社会主義市場経済と流れる一連の歴史過程のなかに位置づけるべきであろう。ただ最近の動きでいえば、九七年の中国共産党第一五回全

国代表大会（一五全大会）におけるひとつの大きな決定を見逃してはならない。この大会では「国有」部分が先細りとなるなかで、マルクス主義的社会主義の基本としての「公有制」を前提としつつも、私営経済の成長をふまえて「非公有制経済」と「多種の所有制経済」の意義と今後の発展を認めることを明らかにし、「私有制」への道を実質的に開きはじめた。(2)

以上のような理論的変化は、現実の政治経済体制のなかにも政府組織の構造改革のかたちで反映されている。その象徴が一九九八年の機構改革にともなう国家計画委員会（国計委）の完全改組による従来の管轄範囲の全面縮小と、国家発展計画委員会への改名であった。周知のように国計委は、ソ連のゴスプラン（国家計画委員会）を模倣して一九五〇年代に設置された社会主義計画経済の中心機構であり、それ以来一貫して中国の政府官僚組織のなかで実質的に最上位に位置してきた。その国計委が名前を国家の「発展計画」の「委員会」と改名されたことは、従来の社会主義体制からの実質的な決別を暗示していた。(3)

このような政策は朱鎔基首相のもとで一九九八年から急激に着手されたいわゆる三大改革（国有企業改革、金融改革、行政機構改革）に沿って、国務院の行政機構改革の一環として実施された。それは政治体制改革のひとつでもあり、要するにその目的は政府の役割を軽減させその機能を市場メカニズムに委ねることにあった。(4) こうした動きは民主化運動などの表に出るものと異なり見落とされがちであるが、組織の構造転換作業はそこに利益と権力が密接に絡むだけに容易なことではない。逆にいえば、これが真に実現し、軌道に乗るとすれば、一九九三年から本格導入された国家公務員制度の帰趨と関連して、一九五〇年代以来の中国における官僚制の巨大な変革作業が進行することになる。

そこで本稿においては、一九九八年の国家計画委員会の全面改組という一つの変化に焦点を当て、その背景と内容を分析することで、中国における改革・開放の現段階を位置づけるとともに、官僚制の整備過程における現

実とその本質的課題について検討してみたい。ただこの国計委改組の意味をより歴史的文脈のなかで位置づけるために、まず国計委を一九五〇年代からの流れにおいてとらえ直す作業から取りかかることとしたい。

第二章　歴史としての国家計画委員会

一九四九年の中華人民共和国建国から一九九八年に国計委の全面改組が行われるまでを振り返ると、そこに大きく分けて三つの時期区分が成り立つ。第一期は一九四九年から五七年の第一次五ヵ年計画（一五計画）の終了時までで、この時期は国計委の前身としての財政経済委員会の成立から五二年に国計委が設立され、ソ連の経験をモデルに五三年から一五計画を実施した段階である。第二期は五八年から七八年までの毛沢東による大躍進や文化大革命で国計委のみならず官僚機構全体がその被害を受け、その後毛の死（一九七六年）によりそれが収束していく段階である。第三期は七九年から九七年までの改革・開放期の国計委であり、この段階では文革の後遺症から脱し組織と活動範囲を広げたが、やがて体制改革という従来型の社会主義体制からの脱却のなかでその役割が徐々に削減されていく時期である。以下においては、それぞれの時代を駆け足で概観してみたい。なお筆者は、これまでに国計委を官僚制形成との関連のなかで数多く論じたことがあり、(5) ここでは各時期を新たな資料も加味して総括するかたちで論じたい。

1　第一期（一九四九―一九五七年）：経済復興から第一次五ヵ年計画へ

マルクス主義は国家をブルジョア社会の「抑圧機関」としてとらえ、それを支える官僚組織の廃絶を訴えたが、社会主義社会においてそれがどう位置づけられるのかについてはほとんど未回答であった。レーニンも官僚制を

ブルジョア社会の国家権力の産物とみなし、社会主義政権の成立によってそれが廃絶されると断じた。そして社会主義政権における行政機構については、権力がプロレタリアートに代わることでそこに何らの問題も見いだしていなかった。[6] 中華人民共和国が成立したとき、中国共産党も躊躇せずに国家の官僚組織の確立に専念した。中国共産党は中華民国期の権力と資本家の結びついた「官僚資本」という言葉のネガティブな響きを恐れてか、「官僚制」という表現こそ使わなかったが、行政機構つまり官僚組織そのものについては社会主義政権であることからか、何らの留保もなく確立を急いだ。

国計委が成立したのは一九五二年一一月だが、その前身として建国初期には中央人民政府政務院財政経済委員会（財経委）が存在した。これは国務院の前身である政務院のなかで経済政策全般を主管する機構であり、これ以外に数多く存在した経済関連機構のいわば政策集約機関であった。財経委の主任には陳雲が、副主任には薄一波、馬寅初、李富春の三人が、委員には各界から五〇人が任命された。内部には中央財政経済計画局が中心に置かれ、その下に総合計画処、財政金融計画処、貿易計画処、重工業計画処などが設置された。[7] ここに任命された人々の経歴に注目すると、当時の「連合政府」にもとづく民族統一戦線としての色彩が濃く、必ずしも共産党員に固執することなく、中華民国時代に活躍した経済専門家や民主党派から数多くの人材が登用されていたことがわかる。旧政権に仕えていた人材の登用は、下部においては深刻な官僚主義や汚職を残存させるなどの問題も派生させたが、概していえば、当時の深刻な経済状態を改善するための政策過程において重要な意義を有していた。[8]

しかし一九五二年に国計委が財経委の財政経済計画局を母体に成立し、財経委に代わって経済運営の中枢機関となると、様相は大きく変化しはじめた（財経委自体は形式上では五四年九月まで存続）。国計委はソ連型の計画経済発展モデルと重工業重視戦略を導入する目的でソ連のゴスプランを模倣した機関で、五三年から開始される一五計画をにらんで設立されたものであった。この段階のソ連学習はかなり徹底しており、実際にソ連から多くの

専門家を招き、あるいは中国人が数多くソ連に留学・訪問することで発展モデルの習得に励んだ。国計委の内部機構が本格的に整備されるのは五五年になってからであるが、五六年にはこれもソ連を模倣したかたちで国家経済委員会（国経委）が設立され、国計委が五ヵ年計画を含めた長期経済計画を、そして各年度や短期の経済計画を国経委がそれぞれ主管することとなった。(9)

国計委の幹部人事の構成は完全に共産党員で占められるようになった。主任（当初は主席）から副主任（当初は副主席）にいたるまで、党の中枢幹部が占めるようになった。そのなかでも顕著なのがソ連留学組、もしくは建国以前からソ連人専門家の援助で計画経済の実践を積んでいた東北出身の人材が多かったことである。(10)それはつまり、建国当初の連合政府による統一戦線方式を脱し、急激にソ連の経験に学んで共産党一党支配型の経済官僚機構へと変貌していったことを意味する。

国計委の内部についていえば、国民経済総合計画局や国民経済長期計画局を中心に二〇を越える部局が存在し、全国レベルにおける各分野の計画経済政策の指令組織として君臨した。そして省以下の地方行政単位にもそれぞれに計画委員会が置かれ、中央の国計委からそれらに対する組織的な命令系統が存在した。ソ連型社会主義を全面導入した結果、計画はその立案から実施・監督にいたるまですべて中央集権的に行われた。ただこうした上意下達式の計画体制は、中国のように多様で巨大な国土においては実施が難しく、しかも一党独裁型の政治体制であるがゆえに官僚主義的弊害が蔓延した。(11)そこから毛沢東は中国の実情によりふさわしい形に命令系統を組み替えるために、地方分権を推進し、重工業一辺倒を排して農業をも重視したバランスのとれた発展スタイルを要求するようになった。その契機となったのが一九五六年二月の毛沢東の「十大関係論」である。(12)要するにソ連型計画経済システムの軌道修正であるが、それは穏当な変更どころか毛沢東による暴走となって官僚制の崩壊をもたらすことになる。

2　第二期（一九五八―一九七八年）：大躍進から文化大革命へ

一九五七年までの一五計画につづき、五八年からは第二次五ヵ年計画が予定されていた。それは一五計画の基本的成功を前提に国計委を中心に五六年頃から着実に立案されていた。ところがそのシナリオは毛沢東の大躍進運動により完全に狂いはじめた。大躍進とは簡単にいえば、一五計画期に農業集団化などを通じて確立した社会主義的生産関係にふさわしい高い生産力を目指して、毛沢東がいわば経済合理性を無視するかたちで巨大な人口を利用して人海戦術による苛酷な労働を強いた運動である。このとき毛沢東は継続革命の精神を鼓舞して、人間の「主観的能動性」（ヤル気）を過度に強調した。やがてそれは農村における大規模集団化としての人民公社化につながり、農村社会の緊張状態は過度なものとなった。また工業生産の要としての鉄を増産するために科学的根拠によらない土法高炉運動が展開され、全国規模で増産競争が過激化しはじめた。これはもはや中国がソ連モデルから離れ、独自の自力更生型の発展様式を模索するにいたったことを意味していた。

しかし経済合理性を無視した土法による無謀な鉄鋼増産計画や、過度な競争と緊張を強いた大躍進運動は長くは続かなかった。自然災害や中ソ関係悪化によるソ連人専門家の引き揚げなども重なり、中国経済は一九五九年から未曾有の混乱に陥り、六〇年代初頭までの間に二千万から三千万といわれる餓死者を生み出すにいたった。この間、国防部長の彭徳懐が大躍進を批判するが、毛沢東の逆鱗に触れ失脚することで、党内民主主義も封殺されてしまった。

問題は経済政策の主管部門たる国計委が、こうした状況下でいかなる対応を行ったかである。結論からいえば、国計委主任の李富春を含む一部の経済官僚たちはこれに批判的であったが[13]、全体としては毛沢東の暴走のまえに無力どころか、保身のためか迎合することで事態をさらに悪化させることとなった。国計委副主任の柳随年もそ

の後、委員会自体が大躍進の勢いのなかに飲み込まれていたことを明らかにしている。[14] しかも過剰な競争と緊張は、地方幹部による保身のための水増しや虚偽の報告となり、それを見た中央がさらに判断を誤って数値目標を吊り上げるという判断ミスの上塗りを行うような事態を招来した。要するに、国計委を中心とした官僚組織は、毛沢東という個人のための政策実施機関となり、合理的に思考し判断することができる状態ではなくなった。

大躍進後、経済的混乱を回復させるため、その理念を表面では称えつつも実際の政策の場で経済調整政策が導入されるにいたった。それは具体的には人民公社の役割を削減して、生産隊や時には個別農家まで単位を降ろして小規模経営させる方式や、労働に応じて報奨金を与えたり自由市場での売買を認める方式である。その結果経済は急速に活性化し、一九六二年には安定軌道に乗りはじめた。こうした経済調整政策を進めた中心が劉少奇や鄧小平らであった。これにあわせて官僚機構としての国計委の役割も、中央集権復活の方向のなかで強化されるようになった。

毛沢東は当初経済調整を黙認していたが、回復基調に転じると「資本主義的手法」に対して徐々に不満を表明するようになる。「国家計画委員会、国家経済委員会、それに財政貿易弁公室などの諸部門では、問題はいつも解決できない。中央は大権を統轄しているが、状況をはっきりつかんでいないで、なんの統轄であろうか。……財政経済関係の各部・各委員会は、これまで報告を行っていない。事前に指示も要請してこないし、事後に報告もしてこない。独立王国だ」と。[15] こうした毛沢東の怒りが一九六二年後半からの社会主義教育運動の提起となり、そしてとくに国計委との関連では六三年からはじまる予定の第三次五ヵ年計画（三五計画）ついての独自の意見表明となった。

三五計画に関し毛沢東は、ベトナム戦争や中ソ・中印対立などを射程に入れてか戦争準備ための三線建設（沿海地帯を一線、中部地帯を二線、内陸後方を三線）の推進を強調し、経済調整の継続と均衡発展にこだわる李富春

主任らの国計委とは別に、大慶油田開発の功労者であった元軍人の余秋里を主任に小計画委員会（小計委）を作るよう命令した。[16] この小計委は周恩来首相の直轄下に置かれ、その後は余秋里の指導のもとで本来の国計委にまで権限を伸長させるにいたり、段階的に李富春に代わり彼が権力を掌握するようになった。[17] つまり国計委は再び毛沢東という個人の手足機関となり、文化大革命を通じて三線建設に公共事業の多くをつぎ込むようになった。

一九六六年からの文革は劉少奇や鄧小平といった指導者を追放しただけでなく、中国の官僚機構を徹底的に破壊した。一九六七年二月には周恩来により国計委への文革の波及阻止の指示が出されたものの、運動の勢いはそれを無視して進行し、やがて六八年からは政治体制全体が軍事管制下に置かれるとともに、国計委もその例外とはならなかった。そして幹部の多くが農村や工場に下放されたり、再教育施設である五・七幹部学校に送り込まれると、ピーク字に五千人を越えるスタッフを有していた国計委も六百人余りに激減したといわれる。[18] こうして文革のなかで、政治体制は個人の権力と思惑の前に大躍進の後遺症も抜けぬままにさらに混乱の極みに陥ったのである。

一九六九年四月の中国共産党第九回全国代表大会（九全大会）以後、文革は全面収拾に動いてもよかった。ところが現実にはそうならず、その後七六年の毛沢東死後まで政治体制を含めて正常化することはなかった。それはとくに、ソ連との対決により毛沢東のもとで臨戦体制ともいえる政治体制の軍事化が継続・強化されたからであった。一九七一年からはじまる第四次五ヵ年計画についての草案も、戦争準備を主とした内容であり、三線建設への大規模投資が基本政策として継続された。[19] そして国計委についていえば、こうした毛沢東の戦略方針の大枠を踏まえて具体策を実施したが、組織的には文革で人員数も減少したままで、結局のところ七〇年代後半までこの状態がつづいた。七〇年代前半には、周恩来や鄧小平らの経済重視路線の台頭により国計委もその活動の幅をやや広げる動きが出たが、批林批孔や水滸伝批判などの政治キャンペーンの激化により順調軌道に乗ることは

なかった。

毛沢東の死去と文革終結により、ようやく国務院内の官僚組織も一挙に復活し、文革中の空白を埋めるかのように人員も肥大化の一途をたどった。ただ絶え間ない大躍進や文革などの政治闘争の結果、有能な人材の不足状態は深刻であり、混乱が収拾したからといってすぐに官僚機構が正常化したわけではなかった。しかも国計委は、一九七八年から余秋里主任のもとで再び政策的過ちを犯すことになる。それがいわゆる「一〇カ年計画」であり、別名「洋躍進」と呼ばれる大躍進を彷彿とさせる巨大な経済計画であった。それは石油の増産による外貨獲得を前提に海外から大規模に先進的技術を導入しようとする野心的計画だったが、期待に反して石油が増産できずに財政破綻することになる。これにより余秋里らの「石油派」は国計委を去り[20]、代わって計画経済の論客である陳雲が経済政策全般についての影響力を確保し、国計委主任のポストにはやはり計画経済論者の姚依林が就任するようになる（八四年からは同じ系列の宋平が就任）。ここにも現実の政治権力変動の官僚機構に対する影響がみてとれる。

3　第三期（一九七九－一九九七年）：改革と開放の深化

洋躍進が挫折すると、再び経済調整政策が導入された。陳雲を主任とする財政経済委員会が設立され、中央統制型の経済政策がとられるようになり、結果として国計委も一五計画以来といえるほどに活動範囲とその権限を広げることになった。国計委の管理する国家の重要物資である「統配物資」は一九七八年には五三品目にまで下がったものが、七九年には二一〇品目へ、そして八一年度には二五六品目へと急上昇した[21]。

しかし一九八一年に経済調整の効果が明らかとなると、八二年からは経済体制改革の一環として農村において生産責任制（個別農家請負制）が、八四年からは都市の国営企業に対する自主管理の幅を広げるための生産責任

制がそれぞれ導入され、それらの政策が一挙に功を奏して生産を引き上げることにつながった。それはつまり、実質的に毛沢東に代わって権力の中枢にあった鄧小平が、従来の中央集権による指令経済では経済全体の活性化を生み出せないと判断し、「計画」を「主」としつつも、それに「市場」を「従」として導入することで経済活性化をねらった政策であった。つまりこの政策方針は、実質的に国計委の権限削減につながる可能性が大きかった。陳雲はこのとき、国計委の役割強化へ向けて活発に発言していた。[22] ただそれも歴史の趨勢にはかなわず、急速に中国経済は市場化と開放の度合いを強めることとなり、八五年には先述の「統配物資」が六五品目に激減し、八六年には早くも二〇品目まで下がった。[23]

一九八六年には国計委の深刻な官僚主義を批判する文書が内部の幹部から暴露される事件が発生した。[24] おそらくこれは改革への抵抗勢力が根強いなかで、当時の改革・開放の急先鋒であった胡耀邦党総書記が政治的圧力をかけたことに由来すると思われる。ちなみに胡耀邦は、その直後の八六年末からはじまった学生の民主化要求運動に関連して八七年初頭に総書記を解任された。これはもちろん、改革勢力の攻勢に対する抵抗勢力の巻き返しであった。ただそれにもかかわらず、改革・開放の波自体とそれによる計画経済からの離脱を止めることはできなかった。その決定打が、八七年秋の中共一三全大会の政治体制改革方針をうけた八八年春の機構改革と国計委の改組であった。

機構改革ではまず国家経済委員会の廃止が決定された。そしてそのすべての機能を国計委が引き継ぐこととなった。とはいえそれは必ずしも国計委自体の権限拡大ではなく、現実にはその縮小を意味していた。経済体制改革と対外開放の進展により、経済活動はますます市場に委ねられる割合が高まり、もはや国計委や国経委のような計画経済時代の重厚組織は不要となりつつあった。そこで国計委が国経委を吸収することで全体の指令系統を縮小し、その新たな国計委がマクロ管理のみを扱うように衣替えしたのであった。結果として、改組以前に国計

委が約一五四〇人、国経委が約一〇二〇人であった人員構成は、吸収合併により約一二〇〇人に大幅削減された。[25]

政治体制改革ではもうひとつ重要な政策が官僚制との関連で含まれていた。中国の政府官僚機構には、党の指導を貫徹するために政策監視機構としての党グループ（党組）が五〇年代から設置されているが、これらの存在により経済運営が政治によって左右される傾向が強いため、その弊害を避けるために党務と政務を分ける目的で構想された「党政分離」がそれである。ただこの方針は直後に起こった一九八九年六月の天安門事件により頓挫してしまった。「党政分離」による党の指導の弱体化が、やがて政権そのものの基盤を揺るがすとの危機感を強めたからである。国計委自体も、天安門事件のあとの政治・経済両面での引き締め政策のなかで再び力を獲得するかにみえた。とはいえそれも現実のまえに長続きはしなかった。一九九二年はじめの鄧小平の南巡講話による大胆な改革・開放の呼びかけと、これを踏まえた同年秋の中共一四全大会における社会主義市場経済宣言がそれであった。

鄧小平の南巡講話の主旨は、計画と市場が社会主義か資本主義かの区分の基準ではなく、土地の公有制と共産党の指導という二つの原則を維持しているかどうかが基準であるとした点にある。これにより市場経済は社会主義の枠内でいくらでも実践することが可能となり、それ以後経済政策は基本的に「計画」より「市場」を重視する方針に転換していった。その結果として海外からの直接投資は飛躍的に増加し、毎年一〇パーセントを越える成長の時代がはじまった。

このような状況の推移をうけて、一九九三年には実質的に「小さな政府」を目指して再び大規模な機構改革が実施された。国務院の委員会や部については、七個が廃止され六個が新設されるなどさほど大きな変化はなかったが、国務院の直属機構・事務機構については、それまであった総計四四個のうち国家物価局、国家技術監督局などが廃止されたり傘下から外されるなどで、総計一八個にまで減少した。さらに国務院内の非常設機構にいた

っては、八五個あったものが二六個にまでに減らされた。[26] ただしこうした改革のなかでも、党の指導を揺るがしかねない「党政分離」については、一九九一年のソ連解体などの教訓もあり実施されることはなかった。むしろ逆に、党指導による社会主義市場経済が力説されるようになり、経済活動に政治の介入が保障されることで、その後の政治腐敗のさらなる深刻化につながっていった。

一九九三年の機構改革を本稿との関連でいえば、一九八八年に国計委に統合された国経委が通商政策の強化を目的に国家経済貿易委員会（国経貿委）と名称を変えて復活し、逆にそれが国計委に代わって経済政策の中枢機関となりはじめた点が重要である。八八年にいったん国経委は消滅したが、実は水面下で命脈を保ちつづけていたのであった。一九九一年七月に国営企業の監督機関として成立した生産弁公室、それを発展させるかたちで九二年六月に成立した経済貿易弁公室がそれである。[27] いずれも主任のポストには、かつて国家経済委員会副主任で上海市長を経て九一年四月に副首相の一人に、そして一四全大会で中央委員候補から一挙に政治局常務委員となった経済テクノクラートの朱鎔基が、常務副主任には彼の腹心であった王忠禹が就任した。そして九三年の機構改革で国経貿委として完全復活を遂げるにいたり、主任には王忠禹が就任した。[28]

こうした機構と人事の変動には、もちろん南巡講話から社会主義市場経済へとつづく鄧小平による改革・開放の大号令との関連が大きい。おそらく鄧小平の決断なしに、国経貿委の国計委に対する逆転劇などありえなかった。その意味で、官僚機構の存廃が指導部内の権力と政策をめぐる論争と強いかかわりを持っていたことはまちがいない。筆者自身が九二年春に国計委内で非公式に行った面談調査では、朱鎔基による当時の生産弁公室にはじまる機構増設の行動を批判的に語る幹部が非常に多かった。この前後、一九八九年以来国計委の主任の地位にあった鄒家華や以前の主任であった姚依林が、鄧小平や朱鎔基の一連の政策にかなり不満をもっていたことがしばしば伝えられた。[29]

国務院の機構改革に併せて、八七年の一三全大会以来各地で試行されていた国家公務員制度が九三年八月に本格導入されるにいたり、いわば近代的官僚制への道を具体的に模索するようになった。このとき採択された「国家公務員暫行条例」は、官職等級（第三章）、公開試験による採用（第四章）、行政処分（第七章）、昇任・降任（第八章）、三親等以内の公務接触禁止（第一二章）、定年（第一五章）などを明確化することで、「国家幹部」「地方幹部」と呼ばれ採用形態すら不透明であった従来の方式からの脱皮を開始した。ただもちろん、ここでも共産党指導や社会主義の堅持を意味する「四つの基本原則」が明記されており（第一章第二条）、党が幹部を管理する従来の「党管幹部原則」が根本的に変更されたわけではなかった。[30]

第三章　国家発展計画委員会へ

1　一九九八年機構改革

国計委の長期低落傾向は一九八〇年代における経済体制改革の展開と歩調を合わせていたといえる。その兆候が見えはじめたのは八八年春の機構改革だが、それが明確なものとなったのは九二年の一四全大会で社会主義市場経済の方針が提起され、それをうけて行われた九三年春の機構改革においてであった。そしてこうした方向性のいわば決定打ともいうべきものが、九七年の一五全大会方針をうけた九八年春の第九期全国人民代表大会第一回会議において打ち出された行政機構改革であった。

冒頭にも述べたように、一九九八年の機構改革は国有企業改革と金融改革とともに三大改革の一環として朱鎔基首相の強力な指導力のもとで展開された。しかもそれは前年の一五全大会において承認された、ＷＴＯ加盟と私営経済の大幅拡大を前提として、公有制のみならず将来的な私有制導入を意識した「多種多様な所有形態」と

いう表現での所有制変革への第一歩を記したあとの動きであっただけに、従来の社会主義経済の概念からさらに大きく決別する内容を含んでいた。行政機構改革の概要を説明した国務院秘書長の羅幹は、その目的を「社会主義市場経済を発展させるという要求に照らして、政府の職能を転換させ、政企分離（政府と企業の分離）を実現する。政府の職能をマクロ調節、社会管理、公共サービスの面に各自に転換させ、そのことで生産経営の権力を真に企業に与える」と説明した。[31] つまり企業の生産経営における政府の干渉をできるかぎり排除することで、市場の原理に委ねようというのがその狙いであり、要するに「小さな政府」へのさらなる前進であった。

ただこの場合、政府機能は企業から分離されても、監督機関としての党委員会は残り、必ずしも党の指導が緩められたわけではなかった。むしろ現実には、企業に対する党の指導は天安門事件以来一貫して維持・強化される傾向にあり、それがその後も外資系企業にいたるまで党委員会が設置されるなど、さらに拍車をかけていた。つまり政府の企業に対する指導は縮小する方向にあるが、ソ連や東欧の社会主義諸国解体の反面教師からか、企業を含むあらゆる組織や機関に対する共産党の指導だけは逆の傾向を見ることができる。繰り返しになるが、こうした市場活動への政治権力の介入という不健全な政治体制は、党幹部による政治腐敗をいわば制度的に保障することにつながっている。ちなみに二〇〇〇年に摘発された汚職犯罪が四万五千件であり、減少傾向は一向に見られない。

機構改革は一九八三年以来、五年毎に行われている。それは毎回、前年に開催された党大会を踏まえて、経済体制改革の推進のために機構と人員の肥大化を是正して、政府の職能を縮小する目的で実施されてきたものであった。九八年の機構改革もやはり機構と人員の肥大化を是正することが主たる内容であった。ただ今回の改革は朱鎔基のリーダーシップもあり、その実はかなり急進的であった。国務院のなかの四〇個の委員会と部が二九個にまで縮小され、国務院内の幹部の総数を再配置することで現有の三・三万人を約半分の一・七万人にするとい

うものであった。しかも削減そのものについては、各委員会・部の「三定」（職能、機構、編制の確定）作業終了後から一年以内に行い、すべての人員の新たな職場への再配置作業の完了を三年以内に実現するというものであった。[32] ピーク字には絶えず五〇個前後存在した委員会・部の数を考えれば、九八年機構改革によって政府そのものがいかにスリム化したかがうかがえる。リストラされた幹部は、各官庁関連もしくは一般の企業などに転職したものが多く、厳格な定年制や選択定年制の実施により退職したものも多いという。

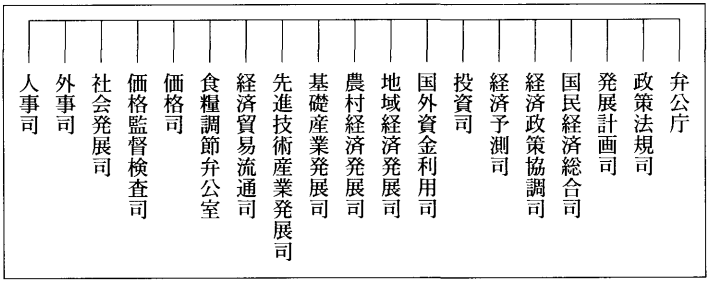
このような一九九八年機構改革の最大の注目点は、国家計画委員会の国家発展計画委員会への改組と大幅な権限縮小であり、それと対照的な国家経済貿易委員会の大幅な権限拡大であった。それは全般的な状況からいえば、改革・開放政策による市場経済化の急速な深化という現実を背景にしていた。

2　国家発展計画委員会と国家経済貿易委員会

国家計画委員会の名称が国家発展計画委員会（国発計委）に変更されたことは、その構造と機能の本質的変化を象徴していた。国計委はかつての計画経済体制でマクロのみならずミクロの部分にいたるまで管理を全面掌握していたが、この名称変更により国発計委がミクロの部分の監督権限を完全に失い、国家の「発展計画」というマクロの部分のみを担当することに改編させられたことを意味する。

たしかに一九九三年改革でも、すでに国計委の具体的な計画指標の簡素化などの職能転換と事務削減が実施されていたが、そこでは同時に産業政策、地域経済政策、物価水準や重要産品の市場調節などの権限強化もうたわれていた。[33] こうした点でいえば、今回の措置により、国発計委は従来もっていた権限をほとんど失い、しかも研究・提案分野への活動重点のシフトが明確となった。すなわち国発計委の主たる活動範囲は、「国民経済と社会の発展戦略、中長期計画と年度の発展計画を研究・提起し、総量バランス、発展速度、構造調整の目標調節と政

表1　国家発展計画委員会の内部機構

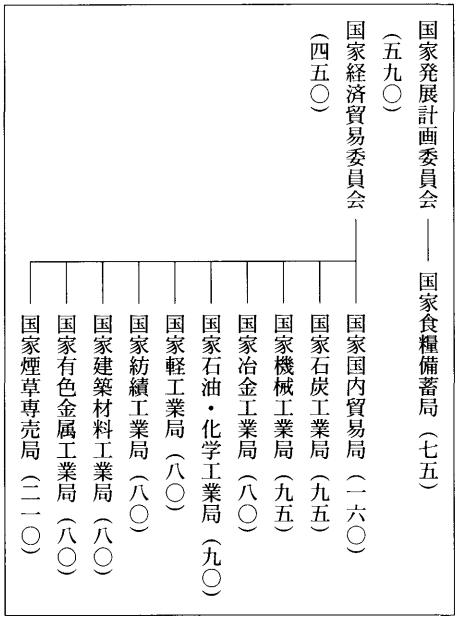


（出典）　国務院弁公庁秘書局・中央機構編制委員会弁公室総合司編『中央政府組織機構（1998）』改革出版社、1998年10月より作成

策調節を研究・提出し、各主要業種の業種計画を関連、均衡させる」ことにあるとされた。[34]

その具体的な活動についていえば、産業政策や金融投資監督の権限を国経貿委に、国防科学技術工業建設などの国防関連産業の権限を国防科学技術工業委員会に、対外貿易・経済協力・海外投資の具体的政策についての権限を対外貿易経済合作部に、国債発行計画の権限を財政部に、国土計画や土地利用計画の権限を国土資源部にといった具合に、国発計委はその管轄権限を大幅に失うこととなった。[35]これらにあ

表2　国発計委と国経貿委の管轄国家局
（カッコ内は規定人員数）



（出典）　国務院弁公庁秘書局・中央機構編制委員会弁公室総合司編『中央政府組織機構（1998）』、改革出版社、1998年10月より作成

わせて国発計委の内部機構も、それまでの二二から一九に削減された（表1参照）。さらに人員数を見ても、九三年改組では規程上九一九人とされていたのが（実際には一一一九人に膨れ上がっていた）、九八年改組では規程上五九〇人にまで大幅削減された。[36]

ところが国発計委と対照的に、国家経済貿易委員会の権限は大幅に拡大された。というより、中国の経済政策全般の権力と権限が一挙に国経貿委に全面集中することとなった。すなわち国経貿委の主たる職能が、「国民経済の運営状況を監視・分析し、国民経済の日常運営を調節する」こととされ、同時にこの機構改革で委員会・部レベルから局レベルに縮小改組された国家石炭工業局、国家機械工業局、国家冶金工業局など、一〇の国家局が国経委の管理下に置かれることとなった（表2参照）。人員数においても、国経貿委は九三年改組で六五〇人とされていたのが九八年改組で四五〇人に減少しているが、それぞれの国家局には平均八〇―九五人、最大で二一〇人の構成人員がおり、国経貿委がその頂点にあることを考えれば一つの巨大組織となったことが理解できる。[37] 工業部門の委員会や部が国家局に改編され国経貿委の管理下に置かれたことに関して、朱鎔基は統一指導によって計画や重点を明確にし、重複建設を避けるためであると説明した。同時に彼は、それぞれの国家工業局が企業に対する監督権限を失うことを明らかにし、そのことで政企分離と市場化を徹底し、汚職防止に努める方針であることを明確にした。[38]

これまでも述べてきたように、国計委（国発計委）と国経委（国経貿委）の関係は歴史的に複雑である。一九五五年に国計委のいわば分身として誕生した国経委は、その後一九八八年の機構改革で指導の一体化を目的として国計委に吸収された。ところが水面下で命脈を保ちつづけ九三年に復活を遂げ、経済改革とりわけ国有企業改革のなかで国計委よりも主導権を握り、九八年改革では歴史的にもはじめて立場を逆転させるにいたった。このような現象を可能にしたのはいかなる背景によるのであろうか。

3　改組の政治力学

国発計委と国経貿委の権限配分に関する逆転がいかなる背景で起こったのかについては、計画経済体制から市場経済体制へという政策的あるいは状況的観点とともに権力の角度から考察する必要がある。なぜなら一九九八年改革は実質的に朱鎔基改革であったからである。換言すれば、計画経済への後戻りのありえない急激な市場経済化という状況要因が後押しするなかで、朱鎔基という個人の政策を後押しする権力的状況が形成されたのであった。つまり、朱鎔基の立場を江沢民を中心とする主流派が全面的に後押しすることでこうした状況が可能となった。

朱鎔基の首相就任は一九九三年であったが、このとき彼は生産弁公室から経済貿易弁公室へと徐々に復元させてきた国家経済委員会を国家経済貿易委員会という拡大再生産のかたちで完全復活させ、これを基盤に国有企業改革、産業政策、金融改革などに取り組んできた。それはつまり朱鎔基の政策を支える権力基盤の中心であった。九三年以来の国経貿委主任は王忠禹であったが、九八年に彼は国務院秘書長に昇進することで実質的に朱鎔基の片腕となり、代わって石油化学関連の経歴が長く朱との関係も深いと推察される盛華仁が就任した。ただし最近にいたって、主任のポストは盛華仁に代わってやはり朱鎔基とのつながりが強いといわれる元国経貿委副主任の李栄融が就任した。また副主任には前国内貿易部長の陳邦柱（その後異動）、前国経貿委副主任の陳清泰（その後異動）と石万鵬、前中国軽工業総会会長の于珍、前国経貿委副秘書長の張志剛らの朱鎔基に近いと目される幹部が多く抜擢された（さらに九九年には前冶金工業部副部長の王万賓が、二〇〇〇年には国経貿委秘書長の蔣黔貴がそれぞれ国経貿委副主任に就任した[39]）。

さて国発計委の人事はどうであろうか。従来この主任ポストは李富春、余秋里、姚依林、宋平、姚依林、鄒家

華と変遷したが、概していえばソ連型計画経済の原理主義に近い立場の指導幹部で構成されていた。一九九三年から国計委主任には陳錦華が就任するが、彼の人的つながりについては朱鎔基との関係を指摘するものや、八〇年代初頭の汪道涵上海市長時代の副市長で上海市計画委員会主任であったことから江沢民との間接的な関係を指摘するものなどがあるが、全体としては不明確な部分が多い。[40]

一九九八年に国発計委主任に就任したのは曾培炎であった。彼に関しては江沢民との関係の深さを指摘するものが多い。たしかに一九六〇年代曾は第一機械工業部の上海電器科学研究所で副所長の江沢民のもとで働き、八〇年代半ばにも江沢民電子工業部長のもとで弁公室主任を務め、九二年には江沢民を組長とする中央財経領導小組の副秘書長兼弁公室主任に就任していた。このように、江沢民に近い存在と思われる曾培炎が主任に就任したことは、経済運営の実質権限をほとんど国経貿委に取られたとはいえ、国発計委がより大所高所からではあるが、中国経済の全体構想に関わる重要な権限を一定程度留保していることを示しているようにも思われる。いずれにせよ、国発計委の主導権は従来の計画重視論者グループから江沢民らの主流派に移ったことはまちがいない。

ちなみに九三年まで国計委主任で、一時期首相候補として朱鎔基とそのポストを争った鄒家華（九一年から九八年まで副首相）は、九七年の一五全大会においては、それまで党中央政治局委員であったにもかかわらず七〇歳を越えていたこともあってか中央委員にすら選出されなかった。そして九八年の第九期全人代では、長年親しい関係にあるといわれる李鵬委員長のもとで全人代副委員長の一人（全一九人）に就任するにとどまり、国計委の凋落とともに同様の道を歩んだ。[41]

国発計委の副主任は一九九八年時点と現在を比べると異動が多いが、現段階では（二〇〇一年九月）、王春生（一九三九年生、中国人民大学卒、前国計委副主任）、郝建秀（一九三五年生、上海華東紡績工学院卒、元紡績工業部長・国計委副主任）、劉江（一九四〇年生、新疆生産建設兵団農学院卒、前農業部長）、汪洋（一九五五年生、中国科学

技術大学卒、前安徽省副省長)、張国宝(一九四四年生、西安交通大学卒、機械工業高級工程師)、李子淋(一九四〇年生、清華大学卒、元化学工業部副部長、前深圳市長)、于広洲(不明)、姜偉新(不明)となっている。(42)

各人の人脈や組織的つながりを解明する手がかりはないが、形式要件からみるかぎり、各経済分野のスペシャリストで構成されるテクノクラート集団となっていることが理解できる。つまり国発計委は、かつてのようなある特定の党中央最高幹部の手足機関となっていた時代の性格を徐々にではあるが取り除きつつあるようにも思われる。このことは国家公務員制度の導入とあわせて、中国が一九五〇年代以来求めていた近代的な官僚制がようやく形成されはじめていることの現れであるが、皮肉なことに時代はすでに市場原理万能の「小さな政府」を求める脱官僚制の傾向を強めつつある。

第四章　結　語

本稿では建国以来の歴史のなかで国家計画委員会の変遷を位置づけるとともに、一九九八年の名称変更と構造・機能転換に象徴される一連の動態を、改革・開放の深化という状況的背景とそれにともなう政治権力と政治体制の変化を分析することで解明してきた。結論として、九八年の国計委から国発計委への改組は、本稿の冒頭にも暗示したように中国における現実の政治経済学の根本的転換を示していた。WTO加盟に象徴される中国の市場経済化への巨大な転換プロセスは、国有経済や集団経済から私営経済への転換でもあり、やがてそれは私有経済つまり資本主義への道に扉を開きつつある。しかし最後に強調すべきは、政治体制の転換とりわけ共産党による一党支配を改善しないかぎりそこに多くの歪みを残すことになるという点である。そのことは現代中国の歴史が証明している。

毛沢東時代、中国はまずソ連の中央集権型計画経済モデルを集中的に学習した。国計委はまさにその中枢組織であり、共産党の目指す経済運営を一手に引き受けた。しかしソ連モデルが中国の現実にそぐわないと判断した毛沢東は大躍進を発動し、それが挫折したあとも続けて三線建設などにより強力に政治体制の軍事化を進めた。この間、国計委の内部にもちろん抵抗もあったが、全体としてそれは毛沢東に引きずられいわばその手足機関として失政の上塗りを繰り返した。文化大革命時代の国計委も混乱のなかでわずかに命脈を保ったが、毛沢東の暴走の前に組織としての体を失い、結局一九七〇年代後半の毛沢東の死去と近代化路線の開始まで正常な活動を行うことはできなかった。要するに、毛沢東という個人の前に官僚機構は無力であり、政治体制の観点からみれば、それは政治権力の帰趨に影響を受けやすい一党支配下の官僚制の弊害を示していた。

鄧小平時代は改革・開放に力点が置かれ、分権化や分業化の促進による官僚制の時代の幕開けを予感させた。官僚機構が重視されるにともない、国計委もその活動の幅を急速に拡大させた。ところがこの時代、国計委は陳雲をはじめとした計画重視論者の牙城となり、改革と開放の展開により市場経済化が急激に進む現実のなかで、自らをそれに合わせて脱皮させることに失敗した。しかも国計委のみならず、一党支配体制下での分権化・市場化はやがて官僚組織における腐敗現象を慢性的にもたらすこととなった。

江沢民時代に入ると、朱鎔基の強力な経済運営のもとで時代の潮流に乗り遅れた国計委（国発計委）はやがて切り捨ての対象となりはじめた。朱鎔基は基本的には「小さな政府」を指向していたように見えるが、国発計委の権力を削減する反面、国経貿委にあらゆる権限を移動させることで彼自身が統治しやすいように基盤を固めていった。このことは、朱鎔基ほどの改革派ですら、建国以来の中国の官僚政治に普遍的であった指導部による政策・権力基盤確保のための官僚機構掌握ゲームにまず集中しないかぎり何も実行しえないことを示唆している。もちろん朱鎔基の立場からすれば、これは権力上の理由ばかりでなく市場化にともなう論理的必然の帰結であろ

うが、本来の筋からすれば、歴史を繰り返さないためにも官僚組織を単なる個人の思惑や権力闘争の道具や場としてはならないはずである。

以上のように、一九九〇年代に入り国計委（国発計委）の役割と実際の活動範囲それ自体が狭まりつつあるが、非常に皮肉な見方をすれば、結局国計委が本来の業務に十分に専念できたのは第一次五ヵ年計画と一九八〇年代初頭のみであったともいえる。それ以外は政治闘争や権力闘争に巻き込まれるか、あるいは改革・開放政策の急展開により存在意義そのものが低下するかであった。この事実は現代中国における官僚制の形成がいかに未成熟なものであったかを物語っているが、問題の根幹は官僚制そのものではなく、政治体制そして究極的には政治にあったといわざるをえない。

今日、中国では市場化にともなう競争原理の導入により、格差や富の偏在がますます広がっている。巨大な国土ですこぶる多様な地域性をもつ中国において、これらを市場原理で解決することができるのだろうか。二〇〇〇年から開始された西部大開発は、市場メカニズムによってこれを実現しようと試みたが、思うような進展が見られないところからその後ペースダウンを余儀なくされている。つまり単純な市場原理では、これまでのところ格差や富の偏在の問題が解決される可能性は薄い。これらの弊害を改善すべく有効な分配機能を発揮しなければならない存在としての政府は、国家公務員制度によりようやく人材面での質的改善を遂げてはいるが、市場化や機構改革によりその構造や機能を縮小させており、格差解消へ向けての主導権は実質的に失われている。反面、政府に代わって党の役割と存在だけが突出しつつあるが、それで有効な政策対応がとれているわけではない。それどころか市場経済に対する党の介入は腐敗の温床となり、実質的に腐敗を制度的に保障しているような状態を形成している。政府よりむしろ党が突出している現実は政治体制のいわば奇形現象である。にもかかわらず、党務と政務を分離する「党政分離」は、一九八九年の天安門事件以来「党の指導」原則に抵触することを恐れてほ

とんど論じられない。中国はソ連解体の最大の原因のひとつを「党の指導」原則の低下と見ており、これを反面教師として「党政分離」に否定的である。

繰り返していえば、歴史はわれわれに、経済改革に歩調を合わせた政治改革の導入の必要性を教えている。これらの弊害を是正する最良の方策は政治体制における競争原理、すなわち民主主義の導入しかない。民主化された政治体制のもとでこそ、ある特定の個人や政治集団に左右されない健全な官僚制を育成することが可能となる。少なくとも理念型ではそうである。民主主義のルールにしたがって弱者に意思表示の場と権利を与え、同時に政策の透明性を向上させることで富の偏在を是正する道を開き、議会や政権によって形成された政治的合意にもとづき、適正規模の政府の下で専門分化された政治的に中立で安定的な官僚機構がそれを実行する。中国が真に必要としているのは、そうした普通のプロセスなのである。

（1）江沢民「在慶祝中国共産党成立八十周年大会上的講話」『人民日報』二〇〇一年七月二日。

（2）江沢民「高挙鄧小平理論偉大旗幟、把建設有中国特色社会主義事業全面推向二十一世紀」、中共中央文献研究室編『十五大以来重要文献選編』上、人民出版社、二〇―二二頁。

（3）稲垣清、矢吹晋も同様の指摘を行っている（三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック』一九九八年版、蒼蒼社、一〇〇―一〇七頁）。

（4）「国務院機構改革方案」『中華人民共和国国務院公報』一九九八年第九号、四〇四頁。

（5）「復興期における経済官僚制（一九四九―一九五二年）―財政経済委員会を中心として―」『法学研究』一九八七年第一号、「中国第一次五ヵ年計画期の経済官僚制とソ連モデル（一九五三―五七年）―国家計画委員会を中心として」山極晃・毛里和子編『現代中国とソ連』日本国際問題研究所（一九八七年）、「大躍進期の政治と官僚制」宇野重昭・天児慧編『20世紀の中国―政治変動と国際契機』東京大学出版会（一九九四年）、「中国における政治闘争と官僚制―経済調整から文化大革命へ―」『法学研究』一九九八年第一号、「一九七〇年代における中国の政治体制―官僚制

の再建と課題」『法学研究』一九九五年第二号、「一九八〇年代の中国官僚制と体制改革―国家計画委員会を中心として」岡部達味・毛里和子編『改革・開放時代の中国』日本国際問題研究所（一九九一年）。

（6）レーニン『国家と革命』（宇高基輔訳）、岩波文庫、一九五七年、特に二・三・六章。

（7）蘇尚堯主編『中華人民共和国中央政府機構（一九四九―一九九〇年）』、経済科学出版社、一九九三年、一五七―一五八頁。

（8）前掲拙稿「復興期における経済官僚制（一九四九―一九五二年）―財政経済委員会を中心として」、第三章。

（9）「国務院総理提請全国人民代表大会常務委員会調整国務院所属財経部門組織機構的議案」『中華人民共和国法規彙編』一九五六年一月―六月、八二頁。

（10）前掲拙稿「中国第一次五ヵ年計画期の経済官僚制とソ連モデル（一九五三―五七年）―国家計画委員会を中心として」、第五章。

（11）例えば、一九五七年五月二二日の統一戦線工作部主催の座談会における森林工業部長・羅隆基の発言（『人民日報』一九五七年五月二三日）。

（12）毛沢東「十大関係について」『毛沢東選集』第五巻、外文出版社、四一一―四四四頁。

（13）李富春「迎接第二個五年計画、貫徹執行又多又快又好又省的建設方針」『計画経済』一九五八年第一期、三頁。

（14）柳随年「『調整、堅固、充実、提高』八字方針的提出及執行情況」、朱成甲編『中共党史研究論文選』下冊、湖南人民出版社、一九八四年、四九九頁。

（15）毛沢東「北戴河における中央工作会議での講話」、東京大学近代中国史研究会訳『毛沢東思想万歳』下、三一書房、一九七五年、四八頁。

（16）薄一波『若干重大決策与事件的回顧』下巻、中共中央党校出版社、一九九三年、一二〇五―一二〇六頁。

（17）同右、一二〇七頁。

（18）『中華人民共和国国民経済和社会発展計画大事輯要　一九四九―一九八五』（内部発行）、紅旗出版社、一九八七年、二五五頁。王瑞璞・孫啓泰主編『中華人民共和国国史通鑑』第三巻（一九六六―一九七六）、紅旗出版社、二九九頁。

(19) 「新中国国民経済計画史綱要（初稿）」、国家計画委員会計画経済研究所編『計画経済研究』（内部参考）一九八四年四月一五日、九頁。

(20) この点については、拙稿「対外経済政策決定の構造―プラント契約中断の決定」拙著『中国政治と民主化―改革・開放政策の実証分析』、サイマル出版会、一九九二年、参照のこと。

(21) 『当代中国的経済管理』、中国社会科学出版社、一九八五年、二九一頁。

(22) 陳雲「加強和改進経済計画工作」（一九八二年一月二五日）、「実現党的一二大制定的戦略目標的若干問題」（一九八二年一二月二日）、『陳雲文選』（一九五六―一九八五年）、人民出版社、一九八六年。

(23) 前掲『中華人民共和国国民経済和社会発展計画大事輯要　一九四九―一九八五』五〇七頁、楊克勤「計画体制改革的回顧」『計画経済研究』一九八八（二）・増刊一、高尚全「一九七九―一九八六　着実に進展する経済改革」『北京週報』一九八七年七月七日（第二七号）、など参照。

(24) 「六名党員批評国家計委辦文拖拉」『人民日報』一九八六年五月二八日。

(25) 「新的国家計委正式成立」『人民日報』一九八八年六月一六日、『北京週報』一九八八年六月二八日（第二六号、六頁）、労働人事編制局編『中華人民共和国国務院機構概要（一九八七年）』工人出版社（一九八八年）、国家機構編制委員会辦公室編『中華人民共和国国務院組織機構概要（一九八八）』東北工学院出版社（一九八九年）。

(26) 「国務院提出機構改革方案」『人民日報』一九九三年三月一七日、ラヂオプレス編『中国組織別人名簿』一九九三年版、一九九四年版。

(27) 「国務院可関于成立生産辦公室的通知」『中華人民共和国国務院公報』一九九一年第二七号（九七二―九七四頁）、「国務院成立経済貿易辦公室」『人民日報』一九九二年六月一二日。

(28) 王忠禹については、畢明和「朱鎔基的合伙人―記国務院生産辦公室常務副主任王忠禹」『廣角鏡月刊』一九九二年四月、五六―五七頁。

(29) 羅冰「鄒家華批朱並請辭」『動向』一九九三年七月（一〇―一一頁）、高衡「姚依林向鄧派発難」『動向』一九九三年九月（一八―二〇頁）。

(30) 「国家公務員暫行条例」『人民日報』一九九三年八月一九日。

(31) 羅幹「関于国務院機構改革方案的説明」『中華人民共和国国務院公報』一九九八年第九号、四一〇頁。
(32) 「朱鎔基総理等答中外記者問」『人民日報』一九九八年三月二〇日。
(33) 国務院辦公庁秘書局・中央編委辦公室総合司編『中央政府組織機構』、中国発展出版社、四八―四九頁。
(34) 国務院辦公庁秘書局・中央機構編制委員会辦公室総合司編『中央政府機構（一九九八）』、改革出版社、一一一頁。
(35) 同右、一〇九―一一〇頁。
(36) 注(33)文献（五六頁）、注(34)文献（一一六頁）、一九九八年九月一〇日発新華社電『中国通信』一九九八年九月一四日（八三九〇―一）。
(37) 注(33)文献（六五頁）、注(34)文献（一二九、一三一―一七三頁）。
(38) 朱鎔基「在省部級幹部推進政府機構改革専題研究班学員座談会上的講話」（一九九八年四月一〇日）、前掲『中央政府機構（一九九八）』、三三頁。
(39) ラヂオプレス編『中国組織別人名簿』一九九八年版―二〇〇一年版、三菱総合研究所編『中国最高指導者ＷＨＯ，Ｓ　ＷＨＯ』一九九九年新版、五九頁。
(40) 『現代中国人名辞典』一九九五年版、霞山会、六三五頁。三菱総合研究所編『中国最高指導者ＷＨＯ，Ｓ　ＷＨＯ』一九九三年新版、一九九―二〇一頁。
(41) 前掲『中国最高指導者ＷＨＯ，Ｓ　ＷＨＯ』一九九九年新版、二二四―二二五頁（曾培炎）、二〇八―二一一頁（鄒家華）。
(42) 国家発展計画委員会ホームページ〈http://www.sdpc.gov.cn〉、前掲『現代中国人名辞典』一九九五年版、前掲『中国組織別人名簿』一九九八年版、などから判断。